

2017年10月22日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成29年度 第9回 会計実務検定試験

管 理 会 計

…………… 注 意 事 項 ……………

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 管理会計とは、（ 1 ）に対し、意思決定や業績評価に必要な情報を提供するものである。とくに意思決定に中心的な役割を果たす情報は（ 2 ）である。
2. 変動費と固定費の分類は、（ 3 ）の違いにもとづいている。また、変動費と固定費は、それぞれの原価の発生源泉に注目した場合、製造や販売といった活動を実行することによって発生するアクティビティ・コストと生産設備の減価償却費など一定の経営能力を維持するために発生する（ 4 ）に分類される。
3. 品質原価計算における品質原価は通常、四つに分類される。このうち、材料の受入検査や製品検査、外部機関による保証などにかかる費用は（ 5 ）に分類され、製品の苦情処理費やアフターサービスなどにかかる費用は（ 6 ）に分類される。

〔解答群〕

ア. 外部失敗原価
エ. 予防原価
キ. 内部失敗原価
コ. 過去情報

イ. 企業外部の利害関係者
オ. ランニング・コスト
ク. コストビヘイビア
サ. 企業内部の経営管理者

ウ. 未来情報
カ. 評価原価
ケ. キャパシティ・コスト
シ. コストドライバー

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 全商建設株式会社では、建設機械の購入に関して、以下の三つのメーカーの機種に絞って検討をおこなっている。各機械のライフサイクル・コストを計算し、どの機械が最適かを検討しなさい。なお、各機械の経済命数は5年、年利率3%における年金現価係数は4.580とする。

〈資 料〉

	甲社	乙社	丙社	(単位：千円)
事前コスト				
設備購入費	17,200	15,300	14,800	
運搬・据付費	1,000	1,000	1,000	
事後コスト（年間）				
運用・維持費	1,730	2,150	2,320	
保守点検費	220	280	330	
技術サポート費	200	350	540	
システム更新費	150	220	360	

問 2 全商製作所では、次の資料のように、各月の直接作業時間と製造間接費のデータを収集し、製造間接費を変動費と固定費に分けて把握することにした。

よって、下記の(1)から(3)に答えなさい。

〈資 料〉

月	直接作業時間 (x)	製造間接費 (y)
4 月	200 時間	124,000 円
5 月	380	142,000
6 月	220	127,000
7 月	280	133,000
8 月	260	133,750
9 月	320	137,500
10 月	280	133,750
11 月	320	136,750
12 月	400	145,000
1 月	360	140,500
2 月	300	136,000
3 月	280	131,500

- (1) 高低点法を用いて、変動費率と固定費を求めなさい。
- (2) 下記の最小自乗法の計算式にもとづいて、変動費率と固定費を求めなさい。なお、端数が出たときには、小数点第 1 位までを答えなさい。また、計算にあたっては次の資料を参考にする。

計 算 資 料

月	x	y	x^2	xy
4 月	200	124,000	40,000	24,800,000
5 月	380	142,000	144,400	53,960,000
3 月	280	131,500	78,400	36,820,000
12か月 合計	3,600	1,620,750	1,120,000	490,125,000

最小自乗法の計算式

$$\text{変動費率} = \frac{n \sum xy - \sum x \sum y}{n \sum x^2 - (\sum x)^2} \quad \text{固定費} = \frac{\sum x^2 \sum y - \sum x \sum xy}{n \sum x^2 - (\sum x)^2}$$

※ n は収集したデータの月数である。

- (3) 次の文章中の (a) (b) にあてはまるもっとも適当な語句を選び、記号で答えなさい。

高低点法は、x と y について、それぞれ二つのデータの組み合わせのみを用いて計算できることから簡便だが、(a) 【ア. 正常値 イ. 異常値】がデータとして活用される可能性も否定できないため、(b) 【ア. 予測値 イ. 実際値】の正確性には問題が残る。最小自乗法は数学的に傾向線の傾きを求めるために、多くのデータが使われる分だけ正確性が向上すると考えられる。

【3】 次の資料にもとづいて、現金収支予算表と期末の見積貸借対照表を完成しなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

〈資 料〉

1. 期首の資産、負債及び純資産 (単位：円)

現金預金	1,080,000	受取手形	960,000	売掛金	1,200,000
有価証券	1,035,000	製品	915,000	材料	500,000
その他流動資産	59,000	建物	17,500,000	機械設備	3,500,000
工具・器具・備品	786,000	土地	5,700,000	支払手形	900,000
買掛金	1,480,000	長期借入金	4,250,000	建物減価償却累計額	2,400,000
機械設備減価償却累計額	2,100,000	工具器具備品減価償却累計額	655,000	資本金	19,000,000
利益剰余金	2,450,000				

2. 損益予算

(1) 販売予算

売上高予算表

製品	W	X	合計
販売数量	20,000個	37,500個	57,500個
単位売価	750円	600円	
売上高	15,000,000円	22,500,000円	37,500,000円

(2) 製造予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品W			製品X		
	数量または 時	標準単価	標準原価	数量または 時	標準単価	標準原価
直接材料費	2 個	168	336	3 個	62	186
直接労務費	3 時間	50	150	3 時間	50	150
製造間接費	3 時間	38	114	3 時間	38	114
標準原価			600			450

製品W 期首製品棚卸数量 1,000個 期末製品棚卸数量 1,000個

製品X 期首製品棚卸数量 700個 期末製品棚卸数量 700個

3. 財務予算

(1) 現金・預金予算

期首手元有高		円		
現金収入：現金売上高		円	受取手形の回収	7,540,000円
売掛金の回収	26,560,000円			
現金支出：材料仕入	1,275,000円		支払手形の決済	円
買掛金の支払	円		借入金の返済	2,000,000円
直接労務費	円		製造間接費	円
販売費	4,300,000円		一般管理費	1,150,000円
支払利息	85,000円		工具・器具・備品	774,000円

(2) 信用予算（受取勘定予算）

信 用 予 算		(単位：円)
摘 要	受 取 手 形	売 掛 金
期首有高	()	()
期中売上による増加	7,500,000	26,300,000
現金による満期回収	()	()
期末有高	()	()

4. その他

材料仕入債務		(単位：円)
摘 要	支 払 手 形	買 掛 金
期首有高	()	()
期中仕入による増加	5,478,000	6,842,000
現金による満期支払い	5,658,000	7,218,000
期末有高	()	()

減価償却費明細			(単位：円)
	製造経費	販売費及び一般管理費	合 計
建物	()	()	()
機械設備	350,000	—	350,000
工具・器具・備品	()	52,000	()
	958,000	()	()

ただし、建物と工具・器具・備品の減価償却費は、80％を製造経費として計上している。

- 【４】 A製品、B製品、C製品の３種類の製品を製造・販売している全商工業では、来期の予算編成にあたり、これまでの製品の製造・販売を継続するか否かを検討することとなった。次の資料にもとづいて下記の各問に答えなさい。なお、期首および期末の仕掛品・製品はないものとする。

〈資 料〉

１．来期の予想販売データ

	A製品	B製品	C製品
販 売 数 量	9,000 個	14,000 個	7,000 個
販 売 単 価	6.0 千円	4.8 千円	6.5 千円

２．来期の予想製造データ

(単位：千円)

	A製品	B製品	C製品
直接材料費	13,500	10,500	17,500
変動加工費	18,540	23,100	13,580
固定加工費			
個別固定加工費	8,640	12,600	7,000
共通固定加工費		18,000	
販売費及び一般管理費			
変動販売費	2,250	2,800	2,100
個別固定販売費及び一般管理費	1,600	3,000	1,400
共通固定販売費及び一般管理費		4,500	

- ３．共通固定加工費および共通固定販売費及び一般管理費は販売（製造）数量の割合で各製品に配賦する。

問１ 全部原価計算による製品種類別損益計算書を作成しなさい。なお、売上総利益および営業利益がマイナスの場合には数字の前に△を付すこと。

問２ 直接原価計算による製品種類別損益計算書を作成しなさい。なお、変動製造マージン、貢献利益、セグメント・マージン、営業利益がマイナスの場合には数字の前に△を付すこと。

問３ 問１・問２の結果から次の文章中の ア ・ イ にあてはまるもっとも適当な用語または金額を答えなさい。なお、個別固定費は各製品固有の固定費であり、その製品の製造・販売を中止した時点で、その全額を回避することができる。また、共通固定費は、会社全体で発生し、各製品の製造・販売を中止しても回避できない性質のものである。

全部原価計算による結果によれば、ア 製品は営業損失が発生しているため、製造・販売の中止を検討すべきである。しかし、直接原価計算による結果を見た場合、ア 製品は、製造・販売を継続すべきであるといえる。なぜならば、その製造・販売を中止することで、会社全体として イ 千円の営業利益を失うことになるからである。

問題を読みやすくするために、このページは空白にしています。

【5】 次の各問に答えなさい。

問1 全商工業株式会社では、部品Aを900円/個で年間1,000個購入していた。しかし、次期において自社工場のB部門に遊休生産能力が生じることが判明し、その遊休生産能力を利用して部品Aの自製をするべきか否かを検討することになった。次の資料により、自製するべきか否かを判断しなさい。

〈資 料〉

1. 部品Aを1個生産するために必要な直接材料費と直接労務費、機械作業時間は次のとおりである。

直接材料費 240円/個

直接労務費 180円/個

機械作業時間 2時間/個

2. B部門の次期の予想操業度は年間8,000機械作業時間であり、正常操業度は年間10,000機械作業時間である。また、その際の製造間接費は次のとおりである。

	〈予想操業度8,000時間〉		〈正常操業度10,000時間〉	
	製造間接費	1時間あたり	製造間接費	1時間あたり
変動費	1,600,000円	200円	2,000,000円	200円
固定費	1,000,000円	125円	1,000,000円	100円
合 計	<u>2,600,000円</u>	<u>325円</u>	<u>3,000,000円</u>	<u>300円</u>

問 2 製品Xを製造している全商製作所に、同社で製造可能な製品Yを2,000個製造してほしいとの注文があった。下記の資料にもとづき、以下の(1)から(5)に答えなさい。

- (1) 製品Y 2,000個全ての特別注文を引き受けたときの製品Xの最大生産量は何個か。
- (2) 製品X、製品Yの1個あたりの貢献利益はそれぞれいくらか。
- (3) 製品Y 2,000個の特別注文を引き受けた場合の営業利益はいくらか。
- (4) 製品Y 2,000個の特別注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。
- (5) (4)の意思決定後に、別の企業から製品Y 500個の注文があった。この製品Y 500個の特別注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。

〈資 料〉

1. 当期の損益計算書（製品X）

I 売上高	8,000個×900円/個	7,200,000円
II 売上原価	8,000個×600円/個	4,800,000円
売上総利益		2,400,000円
III 販売費及び一般管理費		
変動販売費	8,000個×20円/個	160,000円
固定販売費		200,000円
固定一般管理費		240,000円
営業利益		<u>1,800,000円</u>

2. 全商製作所の年間生産能力は10,000個（10,000機械作業時間）であり、次期においても製品Xを8,000個（予想最大需要量）製造・販売する計画である。

3. 製品X 1個あたりの資料

変動製造原価	固定製造原価	機械作業時間
400円	200円	1時間

なお、年間固定製造原価総額は1,600,000円であり、単位あたり固定費は計画生産量8,000個にもとづいて計算している。

4. 製品Y 1個あたりの資料

販売価格	変動製造原価	変動販売費	機械作業時間
1,200円	600円	20円	2時間

なお、製品Yを製造・販売しても追加的な固定費は発生しない。

